



平成 27 年 4 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社 荏原製作所
代表者名 代表取締役社長 前田 東一
(コード番号6361 東証第1部)
問合せ先 ガバナンス推進統括部長 細田 修吾
(電話 03-3743-6111)

指名委員会等設置会社への移行及び役員の変動に関するお知らせ

当社は本日開催の取締役会において、本年 6 月に開催予定の当社第 150 期定時株主総会（以下、「株主総会」）にて承認されることを条件として「指名委員会等設置会社」（本年 5 月 1 日施行の「会社法の一部を改正する法律」（平成 26 年法律第 90 号）により「委員会設置会社」から名称変更）に移行する方針を決議しました。また、これに伴い同日付で本株主総会に付議する取締役候補者を決定し、あわせて本株主総会終了後の取締役会に付議する指名・報酬・監査委員会委員及び執行役の候補者についても内定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 指名委員会等設置会社への移行

(1) 移行の背景

当社は、2002 年に執行役員制を導入し、2008 年には社外取締役（2 名）を招聘したうえで指名委員会・報酬委員会を任意の機関として設置するとともに、2011 年以降は社外取締役 4 名体制（定款に定める取締役員数の 3 分の 1）としてまいりました。こうした一連の改革を通じて、従来よりコーポレートガバナンス体制の拡充を図ってきておりますが、今般、更なる体制強化の一環として、「指名委員会等設置会社」へと移行する方針を決定いたしました。

(2) 移行の理由

当社は以下に示す①～③の観点からコーポレートガバナンス体制の更なる強化を目指します。その際、コーポレートガバナンスの要諦をなす指名、報酬及び監査の各委員会において社外取締役が過半数を占め、且つ「各委員会の役割と責務のバランス」及び「監督と業務執行の分離」の両面において明確な特性を有する「指名委員会等設置会社」への移行が望ましいと考えられるため、本移行方針を決定いたしました。

①取締役会による経営の監督機能の強化と透明性の向上

独立社外取締役を含む非業務執行取締役（執行役を兼務しない取締役）中心の取締役会構成とすることにより、独立性・客観性の観点から経営の監督機能を強化するとともに、透明性の向上を図ります。

②業務執行権限の拡大と競争力強化

取締役会と執行組織の役割・責務を明確に分離し、広範な業務執行権限を執行組織に委任することによって機動的な経営を推進し、競争力強化と執行における適切なりスクテイクを支える環境整備を行います。

③グローバルに理解されやすいコーポレートガバナンス体制の構築

海外売上高比率や外国人株主比率の上昇を背景として「グローバル視点からの理解されやすさ」が求められる中で、より明確で分かりやすいコーポレートガバナンス体制を構築します。

(3) 移行の時期

本年 6 月開催予定の当社第 150 期定時株主総会において必要な定款変更について承認をいただき、指名委員会等設置会社へ移行する予定です。

2. 役員の変動

(1) 取締役

① 取締役候補者（本株主総会に付議予定）

取締役会長	矢後 夏之助	（再任）
社外取締役	宇田 左近	（再任）
社外取締役	並木 正夫	（再任）
社外取締役	国谷 史朗	（再任）
社外取締役	松原 亘子	（新任）
社外取締役	澤部 肇	（新任）
社外取締役	山崎 彰三	（新任）
社外取締役	佐藤 泉	（新任）
取締役	前田 東一	（再任）※
取締役	藤本 哲司	（再任）
取締役	辻村 学	（再任）※
取締役	大井 敦夫	（再任）※
取締役	渋谷 勝	（再任）
取締役	津村 修介	（新任）

（注）※印が付された者は、執行役を兼務する予定。

② 退任予定取締役

小淵 憲	（現 取締役常務執行役員）	執行役に就任予定
野路 伸治	（現 取締役常務執行役員）	執行役に就任予定
三國 陽夫	（現 社外取締役）	

③ 退任予定監査役

橋本 章	（現 監査役）	執行役員に就任予定
津村 修介	（現 監査役）	取締役に就任予定
町田 祥弘	（現 社外監査役）	
高橋 文雄	（現 社外監査役）	
卜部 忠史	（現 社外監査役）	

(2) 各委員会の委員（本株主総会終了後の取締役会に付議予定）

① 指名委員会委員候補者

社外取締役	宇田 左近
社外取締役	松原 亘子
取締役会長	矢後 夏之助

② 報酬委員会委員候補者

社外取締役	国谷 史朗
社外取締役	澤部 肇
取締役	渋谷 勝

③ 監査委員会委員候補者

社外取締役	並木 正夫
社外取締役	山崎 彰三
社外取締役	佐藤 泉
取締役	藤本 哲司
取締役	津村 修介

(3) 執行役候補者（本株主総会終了後の取締役会に付議予定）

代表執行役	前田 東一	（現 代表取締役社長）※
執行役	辻村 学	（現 取締役専務執行役員）※

執行役	大井 敦夫	(現 取締役専務執行役員) ※
執行役	小瀧 憲	(現 取締役常務執行役員)
執行役	野路 伸治	(現 取締役常務執行役員)
執行役	栗生 正太郎	(現 常務執行役員)
執行役	寺垣 彰夫	(現 常務執行役員)
執行役	木村 憲雄	(現 常務執行役員)
執行役	浅見 正男	(現 常務執行役員)
執行役	飯島 久	(現 執行役員)
執行役	長峰 明彦	(現 執行役員)
執行役	宮下 俊彦	(現 グループ執行役員)
執行役	市原 昭	(現 グループ執行役員)

(注) ※印が付された者は、取締役を兼務する予定。

3. その他

定款変更の内容を含む移行の詳細については、決まり次第、適宜お知らせいたします。

以 上

<参考>

新任取締役候補者の略歴

(年齢は異動日時点)

氏名：まつばら のぶこ 松原 亘子
生年月日：1941年 1月 9日(74才)
略歴：1964年 4月 労働省入省
1987年 3月 同 国際労働課長
1991年10月 同 婦人局長
1997年 7月 労働事務次官
1999年 4月 日本障害者雇用促進協会会長
2002年 9月 駐イタリア大使
2002年11月 兼駐アルバニア大使兼駐サンマリノ大使兼駐マルタ大使
2006年 1月 財団法人 21世紀職業財団(現 公益財団法人 21世紀職業財団)顧問
2006年 6月 三井物産株式会社 社外取締役
2006年 7月 財団法人 21世紀職業財団会長
2008年 6月 株式会社大和証券グループ本社 社外取締役(現在)
2012年 7月 財団法人 21世紀職業財団名誉会長(現在)
2014年11月 公益財団法人日本中小企業福祉事業財団会長(現在)

氏名：さわべ はじめ 澤部 肇
生年月日：1942年 1月 9日(73才)
略歴：1964年 4月 東京電気化学工業株式会社(現 TDK株式会社)入社
1996年 6月 同社 取締役、記録デバイス事業本部長
1998年 6月 同社 代表取締役社長
2006年 6月 同社 代表取締役会長
2008年 3月 旭硝子株式会社 社外取締役
2008年 6月 帝人株式会社 社外取締役(現在)
野村証券株式会社 社外取締役
2009年 6月 野村ホールディングス株式会社 社外取締役
2011年 3月 株式会社日本経済新聞社 社外監査役(現在)
2011年 6月 TDK株式会社 取締役 取締役会議長
2012年 6月 同社 相談役(現在)

氏名：やまざき しょうぞう 山崎 彰三
生年月日：1948年 9月 12日(66才)
略歴：1970年11月 等松青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ) 入所
1974年 9月 公認会計士登録
1991年 7月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ) 代表社員
2010年 7月 日本公認会計士協会会長
2013年 7月 日本公認会計士協会相談役(現在)
2014年 4月 東北大学会計大学院教授(現在)
2015年 2月 東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社 社外監査役(現在)

氏名： さとう いずみ 佐藤 泉
生年月日： 1959年 5月 28日 (56才)
略歴： 1987年 4月 弁護士登録
福田・中川・山川法律事務所 入所
1996年 1月 佐藤泉法律事務所 開設(現在)
2002年 4月 日本大学大学院法務研究科 非常勤講師(現在)
2002年 6月 一般社団法人日本鉄リサイクル工業会 非常勤理事(現在)
2014年 4月 慶應義塾大学大学院法務研究科 非常勤講師(現在)
2014年 6月 公益財団法人自動車リサイクル推進センター評議員(現在)

氏名： つむら しゅうすけ 津村 修介
生年月日： 1956年 4月 5日 (59才)
略歴： 1981年 4月 当社入社
2009年 7月 当社 財務・管理統括部財務室長
2012年 4月 当社 理事就任
当社 連結経営推進室長
2013年 4月 当社 経理財務統括部副統括部長
2014年 6月 当社 監査役 (現在)